

## 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策推進事業

## 基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省   労働基準局   労働条件政策課   新たな働き方推進係				
	作成責任者	澁谷秀行 立石祐子 五百旗頭千奈美				
	その他担当組織	厚生労働省   労働基準局   労働関係法課 厚生労働省   雇用環境・均等局   総務課   雇用環境政策室 厚生労働省   雇用環境・均等局   総務課   雇用環境政策室   働き方・休み方改善係 厚生労働省   雇用環境・均等局   総務課   雇用環境政策室   待遇改善係 厚生労働省   雇用環境・均等局   総務課   雇用環境政策室   働き方改善係 厚生労働省   雇用環境・均等局   総務課   雇用環境政策室   休み方改善係				
基本情報	予算事業ID	002505	事業開始年度	2006	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	厚生労働省	IV-3 働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること		3-1 長時間労働の抑制等によるワーク・ライフ・バランスの実現等の働き方改革を着実に実行するとともに、テレワークの定着や多様で柔軟な働き方がしやすい環境整備を図ること		<a href="https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r06_jizenbunseki/37_IV-3-1.pdf">https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r06_jizenbunseki/37_IV-3-1.pdf</a>
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、企業等における労使の自主的取組を推進することにより、長時間労働の抑制、勤務間インターバル制度の導入促進、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善の促進を図る。			
	現状・課題	<p>労働時間の現状については、週60時間以上働く雇用者の割合について、働き方改革関連法施行後の令和2年において前年の6.4%から5.1%に低下したが、その後は横ばいとなり、令和5年は5.0%となっている。業種別の状況を見ると、特に、運輸業・郵便業（12.9%）や建設業（6.7%）において労働時間が長くなっている。</p> <p>勤務間インターバル制度の導入状況については、導入済及び導入予定の企業を合わせて令和5年は17.8%となっており、企業規模が小さくなるほど導入割合が低くなっている。制度導入を予定していない企業の理由としては、同制度を導入する必要性を感じていないもの（51.9%）のほか、同制度を知らないとするもの（23.5%）が多い。</p> <p>このような現状を踏まえ、引き続き、中小企業・小規模事業者等における長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進、勤務間インターバル制度の導入等の労働時間等の設定の改善に向けた取組を支援していく必要がある。</p>			
	事業の概要	<p>長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進など労働時間等の設定の改善を図るため、以下の取組を行う。</p> <p>①長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた労使の自主的取組への技術的支援として、働き方・休み方改善コンサルタントの設置や、働き方・休み方改善指標や企業の好事例を提供する「働き方・休み方改善ポータルサイト」の運営やシンポジウムを開催するとともに、時季を捉えた年次有給休暇取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及促進、勤務間インターバル制度の普及促進に向けた取組を行う。</p> <p>②各コースに定められた労働時間等の設定改善のための目標達成に必要な取組を行った中小企業事業主等への助成（※）を行う。</p> <p>（※）働き方改革推進支援助成金の各コースの概要は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業種別課題対応コース＝令和6年4月から時間外労働の上限規制が適用されている業種等における時間外労働の削減、週休2日制の推進、勤務間インターバル制度の導入や医師の働き方改革推進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主に助成</li> <li>労働時間短縮・年休促進支援コース＝労働時間の短縮や、年次有給休暇の取得促進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主に助成</li> <li>勤務間インターバル導入コース＝勤務間インターバルを導入する中小企業事業主に助成</li> <li>団体推進コース＝傘下企業の生産性の向上に向けた取組を行う事業主団体に助成</li> </ul> <p>【EBPMアクションプラン関連事業】</p>			
	事業概要URL	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000120692_00001.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000120692_00001.html</a>			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法	平成四年法律第九十号	第三条	1	--
	労働者災害補償保険法	昭和二十二年法律第五十号	第二十九条	1	第3号
	労働者災害補償保険法施行規則	昭和三十年労働省令第二十二号	第二十四条	--	--
	労働者災害補償保険法施行規則	昭和三十年労働省令第二十二号	第二十八条	--	--
雇用保険法	昭和四十九年法律第十六号	第六十二条	--	--	

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章		<a href="https://www.cao.go.jp/wlb/government/20barrier_html/20html/charter.html">https://www.cao.go.jp/wlb/government/20barrier_html/20html/charter.html</a>	
	仕事と生活の調和推進のための行動指針		<a href="https://www.cao.go.jp/wlb/government/20barrier_html/20html/indicator.html">https://www.cao.go.jp/wlb/government/20barrier_html/20html/indicator.html</a>	
	労働時間等設定改善指針		<a href="https://www.mhlw.go.jp/content/000504226.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/000504226.pdf</a>	
	犯罪被害者等基本計画		<a href="https://www.npa.go.jp/hanzaihigai/keikaku/kihon_keikaku.html">https://www.npa.go.jp/hanzaihigai/keikaku/kihon_keikaku.html</a>	
	EBPMアクションプラン2024		<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2024/1226/shiryo_08.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2024/1226/shiryo_08.pdf</a>	
実施方法	補助   直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2022	2023	2024	2025	2026
	要求額	7,712,221	7,799,307	8,148,446	7,976,317	--
	当初予算	7,696,907	7,799,307	8,148,446	10,180,316	--
	補正予算	2,801,484	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	3,194,272	9,849	--	--
	予備費等	△1,369	--	1,475,507	--	--
	計	10,497,022	10,993,579	9,633,802	10,180,316	--
	執行額	6,546,381	6,281,774	8,072,948	--	--
	執行率	62.4%	57.1%	83.8%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	特別会計	労働保険	労災勘定	--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算	労働保険 / 厚生労働省 / 労災勘定 / 仕事生活調和推進費 / 労働時間等設定改善推進助成金		--	8,804,722	--
		当初予算	労働保険 / 厚生労働省 / 労災勘定 / 仕事生活調和推進費 / 諸謝金		--	839,138	--
		当初予算	労働保険 / 厚生労働省 / 労災勘定 / 仕事生活調和推進費 / 労働時間等設定改善援助事業委託費		--	405,338	--
		当初予算	労働保険 / 厚生労働省 / 労災勘定 / 仕事生活調和推進費 / 庁費		--	60,429	--
		当初予算	労働保険 / 厚生労働省 / 労災勘定 / 仕事生活調和推進費 / 労働保険業務庁費		--	55,054	--
		当初予算	仕事生活調和推進費 その他		--	15,635	--

主な増減理由	--	その他特記事項	2024年度執行額は集計中
--------	----	---------	---------------


# 効果発現経路

## 活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	労働時間の削減等に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主に助成を行う。				
アウトプット	活動目標	働き方改革推進支援助成金（労働時間短縮・年休促進支援コース）の支給	活動指標	働き方改革推進支援助成金（労働時間短縮・年休促進支援コース）の支給決定件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	4,015	543	522	2,077
	活動実績／成果実績(件)	5,270	2,914	3,027	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該助成金は、働き方改革の推進に向けて、中小企業事業主が時間外労働の削減等のための研修、周知・啓発、労働時間の管理の適正化に資する機械・器具の導入等を実施し、生産性の向上を図るなどにより、時間外労働の削減その他の労働時間等の設定の改善の成果を上げた事業主に重点的に助成金を支給することにより、中小企業における労働時間等の設定の改善の推進を図ることを目的としており、事業主に対する満足度調査は当該助成金事業の目的達成の指標として適切であると考えられるため。				
短期アウトカム	成果目標	働き方改革推進支援助成金（労働時間短縮・年休促進支援コース）が労働時間等の設定の改善等に役立つこと	成果指標	働き方改革推進支援助成金の支給対象事業主に対してアンケート調査を実施し、当該助成金制度を利用することによって、労働時間等の設定の改善等に「大変役に立った」「やや役に立った」との回答をした割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	働き方改革推進支援助成金を受給した事業主を対象としたアンケート	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	85	90	90	90
	活動実績／成果実績(%)	99.6	99.4	99.7	--
	達成率(%)	117.2	110.4	110.8	--

 後続アウトカム へのつながり	<p>当該助成金は、働き方改革の推進に向けて、中小企業事業主が時間外労働の削減等のための研修、周知・啓発、労働時間の管理の適正化に資する機械・器具の導入等を実施し、生産性の向上を図るなどにより、時間外労働の削減その他の労働時間等の設定の改善の成果を上げた事業主に重点的に助成金を支給することにより、中小企業における労働時間等の設定の改善の推進を図ることを目的としている。</p> <p>短期アウトカムにより、事業主が行う労働時間等の設定の改善等に向けた取組を進める上で役立つ支援が行えているかどうかを把握した上で、助成金の受給をきっかけに労働時間等の設定の改善等に向けた取組を継続的に進めていくことが、本助成金事業の目的達成の指標として適切と考えられるため。</p>
---	---


長期アウトカム	成果目標	働き方改革推進支援助成金（労働時間短縮・年休促進支援コース）の受給をきっかけに労働時間の設定の改善に取り組むこと ※令和6年度から設定	成果指標	働き方改革推進支援助成金の支給対象事業主に対してアンケート調査を実施し、「労働時間等の設定の改善等に継続して取り組んでいる」との回答をした割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	働き方改革推進支援助成金を受給した事業主を対象としたアンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
当初見込み／目標値(%)	90	90	90
活動実績／成果実績(%)	99.2	--	--
達成率(%)	110.2	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	令和6年4月から時間外労働の上限規制が適用されている業種等であり、労働時間の削減等に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主に助成を行う。			
アウトプット	活動目標	働き方改革推進支援助成金（業種別課題対応コース）の支給	活動指標	働き方改革推進支援助成金（業種別課題対応コース）の支給決定件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	2,754	2,754	754
	活動実績／成果実績(件)	534	718	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該助成金は、働き方改革の推進に向けて、令和6年4月から時間外労働の上限規制が適用されている業種等の中小企業事業主が、時間外労働の上限規制に対応するため、研修、周知・啓発、労働時間の管理の適正化に資する機械・器具の導入等を実施し、生産性の向上を図るなどにより、時間外労働の削減その他の労働時間等の設定の改善の成果を上げた事業主に重点的に助成金を支給することにより、中小企業における労働時間等の設定の改善の推進を図ることを目的としており、助成金を受給した事業主に対する満足度調査は当該助成金事業の目的達成の指標として考えられるため。			
短期アウトカム	成果目標	働き方改革推進支援助成金（業種別課題対応コース）が労働時間等の設定の改善等に役立つこと	成果指標	働き方改革推進支援助成金の支給対象事業主に対してアンケート調査を実施し、当該助成金制度を利用することによって、労働時間等の設定の改善等に「大変役に立った」「やや役に立った」との回答をした割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	働き方改革推進支援助成金を受給した事業主を対象としたアンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	90	90	90
	活動実績／成果実績(%)	100	99.5	--
	達成率(%)	111.1	110.6	--




 後続アウトカム へのつながり	<p>当該助成金は、働き方改革の推進に向けて、令和6年4月から時間外労働の上限規制が適用されている業種等の中小企業事業主が、時間外労働の上限規制に対応するため、研修、周知・啓発、労働時間の管理の適正化に資する機械・器具の導入等を実施し、生産性の向上を図るなどにより、時間外労働の削減その他の労働時間等の設定の改善の成果を上げた事業主に重点的に助成金を支給することにより、中小企業における労働時間等の設定の改善の推進を図ることを目的としている。</p> <p>短期アウトカムにより、事業主が行う労働時間等の設定の改善等に向けた取組を進める上で役立つ支援が行えているかどうかを把握した上で、助成金の受給をきっかけに労働時間等の設定の改善等に向けた取組を継続的に進めていくことが、本助成金事業の目的達成の指標として適切と考えられるため。</p>
---	---

長期アウトカム	成果目標	働き方改革推進支援助成金（業種別課題対応コース）の受給をきっかけに労働時間等の設定の改善に取り組むこと ※適用猶予業種等対応コースから名称変更 ※令和6年度から設定	成果指標	働き方改革推進支援助成金の支給対象事業主に対してアンケート調査を実施し、「労働時間等の設定の改善等に継続して取り組んでいる」との回答をした割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	働き方改革推進支援助成金を受給した事業主を対象としたアンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	90	90	90
	活動実績／成果実績(%)	99.4	--	--
	達成率(%)	110.4	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	構成事業主の生産性の向上に向けた取組を行う事業主団体等に対し助成を行う。				
アウトプット	活動目標	働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）の支給		活動指標	働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）の支給決定件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	322	235	141	178
	活動実績／成果実績(件)	201	277	367	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該助成金は、中小企業事業主の団体又はその連合団体（以下「事業主団体等」という。）が、その傘下の事業主のうち労働者を雇用する事業主（以下「構成事業主」という。）の労働者の時間外労働の削減等労働条件の改善のため、時間外労働の削減に向けた取組を実施した事業主団体等に助成金を支給することにより、中小企業における労働時間等の設定の改善の推進に向けた環境を整備することを目的としており、構成事業主から意見を吸い上げた事業主団体等に対する満足度調査は当該助成金事業の目的達成の指標として適切であると考えられるため。				
短期アウトカム	成果目標	働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）が労働時間等の設定の改善等に役立つこと		成果指標	働き方改革推進支援助成金の支給対象の事業主団体等に対してアンケート調査を実施し、当該助成金制度を利用することによって、労働時間等の設定の改善等に「大変役に立った」「やや役に立った」との回答をした割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	働き方改革推進支援助成金を受給した事業主団体を対象としたアンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	85	90	90	90
	活動実績／成果実績(%)	99.3	99.5	100	--
	達成率(%)	116.8	110.6	111.1	--


 後続アウトカムへのつながり	<p>当該助成金は、中小企業事業主の団体又はその連合団体（以下「事業主団体等」という。）が、その傘下の事業主のうち労働者を雇用する事業主（以下「構成事業主」という。）の労働者の時間外労働の削減等労働条件の改善のため、時間外労働の削減に向けた取組を実施した事業主団体等に助成金を支給することにより、中小企業における労働時間等の設定の改善の推進に向けた環境を整備することを目的としている。</p> <p>短期アウトカムにより、事業主団体等が行う構成事業主の労働者への労働時間等の設定の改善等に向けた取組を進める上で役立つ支援が行えているかどうかを把握した上で、助成金の受給をきっかけに労働時間等の設定の改善等に向けた取組を継続的に行っていくことが、本助成金事業の目的達成の指標として適切と考えられるため。</p>
--	--

長期アウトカム	成果目標	働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）の受給をきっかけに、傘下企業の労働時間等の設定の改善に取り組むこと ※令和6年度から設定	成果指標	働き方改革推進支援助成金の支給対象の事業主団体等に対してアンケート調査を実施し、「構成事業主の労働者の時間外労働の削減等労働条件の改善のため、構成事業主の労働者の労働時間等の設定の改善等に継続して取り組んでいる」との回答をした割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	働き方改革推進支援助成金を受給した事業主団体等を対象としたアンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	90	90	90
	活動実績／成果実績(%)	98.4	--	--
	達成率(%)	109.3	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-504

アクティビティ	勤務間インターバルを導入する中小企業事業主に対して助成を行う。				
アウトプット	活動目標	働き方改革推進支援助成金（勤務間インターバル導入コース）の支給		活動指標	働き方改革推進支援助成金（勤務間インターバル導入コース）の支給決定件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	3,243	976	923	210
	活動実績／成果実績(件)	180	192	171	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該助成金は、働き方改革の推進に向けて、中小企業事業主が、健康及び福祉を確保するために必要な終業から始業までの時間の設定に向けた勤務間インターバルを導入し、その定着を促進させるため、研修、周知・啓発、労働時間の管理の適正化に資する機械・器具の導入等を実施し、生産性の向上を図り、労働時間等の設定の改善の成果を上げた事業主に助成金を支給することにより、中小企業における労働時間等の設定の改善の推進を図ることを目的としており、事業主に対する満足度調査は当該助成金事業の目的達成の指標として適切であると考えられるため。				
短期アウトカム	成果目標	働き方改革推進支援助成金（勤務間インターバル導入コース）が労働時間等の設定の改善等に役立つこと		成果指標	働き方改革推進支援助成金の支給対象事業主に対してアンケート調査を実施し、当該助成金制度を利用することによって、労働時間等の設定の改善等に「大変役に立った」「やや役に立った」との回答をした割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	働き方改革推進支援助成金を受給した事業主を対象としたアンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	85	90	90	90
	活動実績／成果実績(%)	100	100	100	--
	達成率(%)	117.6	111.1	111.1	--

 後続アウトカム へのつながり	<p>当該助成金は、働き方改革の推進に向けて、中小企業事業主が、健康及び福祉を確保するために必要な終業から始業までの時間の設定に向けた勤務間インターバルを導入し、その定着を促進させるため、研修、周知・啓発、労働時間の管理の適正化に資する機械・器具の導入等を実施し、生産性の向上を図り、労働時間等の設定の改善の成果を上げた事業主に助成金を支給することにより、中小企業における労働時間等の設定の改善の推進を図ることを目的としている。</p> <p>短期アウトカムにより、事業主が行う労働時間等の設定の改善等に向けた取組を進める上で役立つ支援が行えているかどうかを把握した上で、助成金の受給をきっかけに労働時間等の設定の改善等に向けた取組を継続的に進めていくことが、本助成金事業の目的達成の指標として適切と考えられるため。</p>
---	--

長期アウトカム	成果目標	働き方改革推進支援助成金（勤務間インターバル導入コース）の受給をきっかけに労働時間の設定の改善に取り組むこと ※令和6年度から設定	成果指標	働き方改革推進支援助成金の支給対象事業主に対してアンケート調査を実施し、「労働時間等の設定の改善等に継続して取り組んでいる」との回答をした割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	働き方改革推進支援助成金を受給した事業主を対象としたアンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
当初見込み／目標値(%)	90	90	90
活動実績／成果実績(%)	91.4	--	--
達成率(%)	101.6	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	事業主を対象に、働き方・休み方改革に取り組む企業事例の紹介や施策の周知等を行い、働き方・休み方改革を推進する。				
アウトプット	活動目標	働き方・休み方改革に取り組む企業事例の紹介や施策の周知等を行う	活動指標	仕事と生活の調和がとれた働き方普及のためのシンポジウムに参加した人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	600	600	600	600
	活動実績／成果実績(人)	487	312	355	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	シンポジウムに参加いただくことは重要であるが、参加するだけでなく、働き方・休み方改革への理解を深めていただき、仕事と生活の調和がとれた働き方を普及することが事業目的と合致する。				
短期アウトカム	成果目標	仕事と生活の調和がとれた働き方普及のためのシンポジウムを通じた働き方・休み方改革への理解の深まり	成果指標	参加者へのアンケートにおいて「働き方・休み方改革への理解が深まったか」の問いに対して「大変深まった」「深まった」と回答を得た割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施結果報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	88.7	96.9	99.6	--
	達成率(%)	110.9	121.1	124.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	シンポジウムに参加し、働き方・休み方改革への理解を深め、自社における働き方・休み方に関し、具体的な行動をとっていることは、事業目的に合致している。				

長期アウトカム	成果目標	シンポジウムへの参加をきっかけに労働時間等の設定の改善に取り組むこと（令和6年度から）	成果指標	シンポジウム参加者に対して調査を実施し、働き方・休み方に関して「具体的な取組をとった」との回答をした割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施結果報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度		最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80
	活動実績／成果実績(%)	81.3	--
	達成率(%)	101.6	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	過労死等の防止のための対策に関する大綱
	URL	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41932.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41932.html</a>
	該当箇所	<p>第5 過労死等防止対策の数値目標</p> <p>1 労働時間については、週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を5%以下とする（令和10年まで）。</p> <p>2 勤務間インターバル制度について、労働者数30人以上の企業のうち、（2）勤務間インターバル制度（終業時刻から次の始業時刻までの間に一定時間以上の休息時間を設けることについて就業規則又は労使協定等で定めているものに限る。）を導入している企業割合を15%以上とする（令和10年まで）。</p> <p>特に、勤務間インターバル制度の導入率が低い中小企業への導入に向けた取組を推進する。</p>

点検・評価

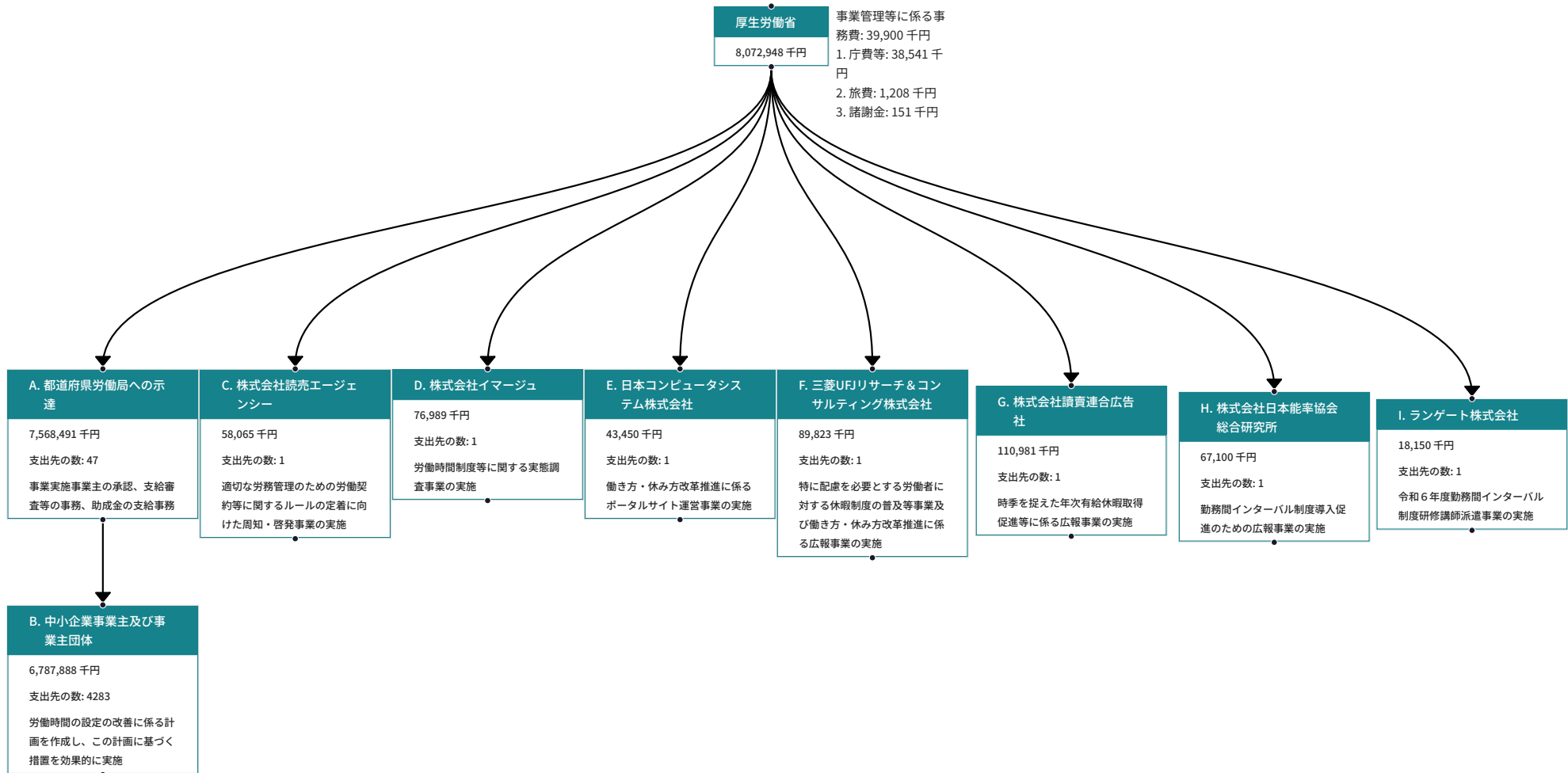
事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>働き方改革推進支援助成金全体としては、当初見込みを超える交付申請が行われるなど、適正に事業が実施されたものと考えられるが、コース別にアウトプット目標の達成状況をみると、一部のコースでアウトプット目標が未達成となり、今後の事業実施に当たっては、アウトプット目標の達成に向けて改善策を講じることが必要である。</p> <p>働き方・休み方改革の推進について、企業事例の紹介や施策の周知等が重要となることから、達成確認のためのアウトプット・アウトカム目標を適切に設定できているが、仕事と生活の調和がとれた働き方普及のためのシンポジウムの開催に当たっては、長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた労使の自主的取組を一層支援するため、学識者や企業労務担当者等にご議論をいただいた内容・広報方法等により開催した。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	<p>働き方改革推進支援助成金のアウトプット目標について、労働時間短縮・年休促進支援コース及び団体推進コースは当初の見込みを上回る実績となったものの、業種別課題対応コース及び勤務間インターバル導入コースは当初の見込みを下回る実績となっており、この要因には以下が考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同一年度に1コースしか申請できない取扱いの中、他のコースと比較して利用しやすい要件となっている労働時間短縮・年休促進支援コースに申請が集中したこと</li> <li>・業種別課題対応コースの対象となる事業主については、容易に労働時間を短縮し難い状況に置かれていることにより、一般業種と同一の成果目標であっても、現時点では達成が容易でない成果目標となっていることから申請には至らなかったこと</li> <li>・勤務間インターバル導入コースについては、労働時間が長い事業主に対象を限定していることに加え、業種別課題対応コースでもインターバルの取組が可能となっていることが影響したこと</li> </ul> <p>働き方・休み方改革の推進について、アウトカム目標については短期及び長期のいずれにおいても達成できた一方、アウトプット目標であるシンポジウムに参加した人数については、目標値を下回った。しかしながら、オンデマンドのニーズが高まっていることを踏まえ、シンポジウム終了後にアーカイブ配信したところ、目標値（600）を大きく超える1,500回の視聴があり、一定の周知効果があったものと考えられる。</p>		
	改善の方向性	<p>実績が低調となっているコースの実績が改善されるよう、働き方改革推進支援助成金における成果目標やアウトプット目標の設定等について見直しを行うことを検討する。</p> <p>併せて、働き方改革推進支援センターの活用等により、引き続き、各種支援策の周知徹底を図っていくこととする。</p> <p>また、引き続き、シンポジウム開催後にアーカイブ配信を行い、働き方・休み方改革の推進につなげていくこととする。</p>		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			



公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--

# 支出先

## 資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 都道府県労働局への示達	7,568,491	47	事業実施事業主の承認、支給審査等の事務、助成金の支給事務	
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他労働局への示達	3,882,924	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他労働局への示達 その他(その他)	3,882,924	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	愛知労働局への示達	745,328	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	愛知労働局に対する示達 その他(その他)	745,328	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	大阪労働局への示達	552,251	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	大阪労働局への示達 その他(その他)	552,251	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	北海道労働局への示達	373,189	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	北海道労働局への示達 その他(その他)	373,189	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	兵庫労働局への示達	369,934	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

	兵庫労働局への示達 その他(その他)	369,934	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
埼玉労働局への示達		336,568	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
埼玉労働局への示達 その他(その他)		336,568	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
栃木労働局への示達		328,233	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
栃木労働局への示達 その他(その他)		328,233	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡労働局への示達		271,829	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
福岡労働局への示達 その他(その他)		271,829	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
沖縄労働局への示達		237,721	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
沖縄労働局への示達 その他(その他)		237,721	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
静岡労働局への示達		236,952	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
静岡労働局への示達 その他(その他)		236,952	--	--	--

支出先名		支出額	法人番号		
石川労働局への示達		233,563	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
石川労働局への示達 その他(その他)		233,563	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B 中小企業事業主及び事業主団体		6,787,888	4,283	労働時間の設定の改善に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を効果的に実施	
支出先名		支出額	法人番号		
波照間製糖株式会社		10,640	5360001001782		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
働き方改革推進支援助成金の支給 補助金等交付		10,640	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人北海道商工会議所連合会		10,000	5430005001020		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
働き方改革推進支援助成金の支給 補助金等交付		10,000	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
群馬県商工会連合会		10,000	9070005000088		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
働き方改革推進支援助成金の支給 補助金等交付		10,000	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
山北木材加工協同組合		10,000	9110005007450		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	働き方改革推進支援助成金の支給 補助金等交付	10,000	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
全国商工会連合会		10,000	9010005017583		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
働き方改革推進支援助成金の支給 補助金等交付		10,000	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
秦野給食センター協同組合		10,000	7021005004358		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
働き方改革推進支援助成金の支給 補助金等交付		10,000	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人石川県繊維協会		10,000	5220005000068		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
働き方改革推進支援助成金の支給 補助金等交付		10,000	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
甲府商工会議所		10,000	7090005000344		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
働き方改革推進支援助成金の支給 補助金等交付		10,000	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
京都商工会議所		10,000	4130005004789		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
働き方改革推進支援助成金の支給 補助金等交付		10,000	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号			
東友会協同組合	10,000	6240005002185			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
働き方改革推進支援助成金の支給補助金等交付	10,000	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
その他	6,687,248	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
働き方改革推進支援助成金の支給補助金等交付	6,687,248	--	--	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C 株式会社読売エージェンシー	58,065	1	適切な労務管理のための労働契約等に関するルールの定着に向けた周知・啓発事業の実施		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社読売エージェンシー	58,065	1010001031728			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
適切な労務管理のための労働契約等に関するルールの定着に向けた周知・啓発事業 一般競争契約（総合評価）	58,065	4	93.3	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D 株式会社イメージ	76,989	1	労働時間制度等に関する実態調査事業の実施		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社イメージ	76,989	3011101002154			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
労働時間制度等に関する実態調査事業 一般競争契約（総合評価）	76,989	1	98.9	--	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E 日本コンピュータシステム株式会社	43,450	1	働き方・休み方改革推進に係るポータルサイト運営事業の実施		
支出先名	支出額	法人番号			
日本コンピュータシステム株式会社	43,450	2010401083715			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度働き方・休み方改革推進に係るポータルサイト運営事業委託契約 一般競争契約（総合評価）	43,450	1	92.4	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	89,823	1	特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及等事業及び働き方・休み方改革推進に係る広報事業の実施		
支出先名	支出額	法人番号			
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	89,823	3010401011971			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度働き方・休み方改革推進に係る広報事業委託契約 一般競争契約（総合評価）	47,856	2	94.4	--	
令和6年度特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及等事業 一般競争契約（総合評価）	41,967	2	96.4	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
G 株式会社讀賣連合広告社	110,981	1	時季を捉えた年次有給休暇取得促進等に係る広報事業の実施		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社讀賣連合広告社	110,981	3120001071843			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度時季を捉えた年次有給休暇取得促進等に係る広報事業委託契約 一般競争契約（総合評価）	110,981	1	89.2	--	



支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
H	株式会社日本能率協会総合研究所	67,100	1	勤務間インターバル制度導入促進のための広報事業の実施	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社日本能率協会総合研究所		67,100	5010401023057		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度勤務間インターバル制度導入促進委託契約 一般競争契約（総合評価）		67,100	3	83.1	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
I	ランゲート株式会社	18,150	1	令和6年度勤務間インターバル制度研修講師派遣事業の実施	
支出先名		支出額	法人番号		
ランゲート株式会社		18,150	1130001019265		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度勤務間インターバル制度研修講師派遣事業 一般競争契約（総合評価）		18,150	1	45	--

費目・使途 (単位：千円)			支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	C		株式会社読売エージェンシー	適切な労務管理のための労働契約等に関するルールの定着に向けた周知・啓発事業	事業費	セミナー等実施費、人件費等	47,988
--	--	--	--	--	管理費	全体管理費	4,799
--	--	--	--	--	消費税	消費税	5,279
D		株式会社イマージュ	労働時間制度等に関する実態調査事業	事業費	アンケート調査、分析、人件費等	68,790	
--	--	--	--	--	管理費	全体管理費	1,200
--	--	--	--	--	消費税	消費税	6,999
E		日本コンピュータシステム株式会社	令和6年度働き方・休み方改革推進に係るポータルサイト運営事業委託契約	事業費	広告経費、HP運営経費等	35,900	
--	--	--	--	--	管理費	全体管理費	3,600
--	--	--	--	--	消費税	消費税	3,950
F		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	令和6年度働き方・休み方改革推進に係る広報事業委託契約	事業費	事業費	37,831	
--	--	--	--	--	管理費	全体管理費	5,675
--	--	--	--	--	消費税	消費税	4,351
G		株式会社読賣連合広告社	令和6年度時季を捉えた年次有給休暇取得促進等に係る広報事業委託契約	事業費	広告経費、印刷費等	94,291	
--	--	--	--	--	管理費	全体管理費	6,600
--	--	--	--	--	消費税	消費税	10,089
H		株式会社日本能率協会総合研究所	令和6年度勤務間インターバル制度導入促進委託契約	事業費	シンポジウム開催経費、印刷費等	55,455	
--	--	--	--	--	管理費	全体管理費	5,545
--	--	--	--	--	消費税	消費税	6,100
I		ランゲート株式会社	令和6年度勤務間インターバル制度研修講師派遣事業	事業費	事業費	6,855	
--	--	--	--	--	管理費	管理費	9,645
--	--	--	--	--	消費税	消費税	1,650

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--